

令和2年 6月 25日

長野県知事 様

令和2年度長野県産業廃棄物3R実践計画書

下記のとおり、産業廃棄物3R実践計画書を提出します。

協定期間	平成31年度から令和3年度	
会社名	長野日本無線株式会社	
住所	〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地	
代表者名	代表取締役 藤澤 敏彦 印	
業種	製造業 ・ 建設業	
処理施設 所在地 (処理施設を有する場合)	施設名	所在地
	無し	
担当部署	施設環境保全部	
担当者名	春日原 実	
連絡先	TEL	026-285-1043
	FAX	026-285-1030
	電子メールアドレス	kasugahara.minoru@jrc.co.jp
ホームページアドレス	http://www.njrc.jp	

1 産業廃棄物3R実践方針

- ・ 産業廃棄物の適正処理及び関連する法令順守
- ・ 最終処分量の減量を推進し環境負荷の低減を図る
 分別の徹底による廃棄物の再資源化
 産業廃棄物の有価物化による廃棄物の削減

2 基礎数値の把握

(1) 総排出量の推移 (t)・kg 又は m³ ※採用した単位に○)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
954.178	845.154	766.404

(2) リサイクル量の推移 (t)・kg 又は m³ ※採用した単位に○)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
950.382	840.932	761.512

(3) 売上高の推移 (円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
33,132,826,000	31,660,025,000	29,496,666,000

(4) 廃棄物処理 (リサイクルするものは除く) に要する費用の推移 (円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
238,453	206,592	218,339

※排出抑制に基づく費用軽減の取組みの成果を経年でみます。

(5) リサイクルに要する費用の推移 (円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
59,699,957	41,148,778	33,987,677

3 取組み目標及び過年度実績

※目標値の指標の設定は、協定期間中同じ考え方の指標を継続して使用してください。
 ※協定期間の年度ごとに記載してください。新規の協定締結者は、初年度分のみ記載してください。

(1) 排出抑制のための目標値及び過年度実績値

① 総排出量に関する目標値及び過年度実績値

(総排出量と売上高との相関により、減量化の成果 (傾向) を見ます。)

ア 総排出量 (t)・kg 又は m³ ※採用した単位に○) / 売上高 (円)

令和 2年度 (当年度目標値)	令和元年度 (過年度目標値)	平成30年度 (過年度目標値)
0.0000000279	0.0000000259	0.0000000252

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和元年度	対前年比	平成30年度	対前年比	平成29年度
0.0000000288	7.9%	0.0000000267	2.7%	0.0000000260

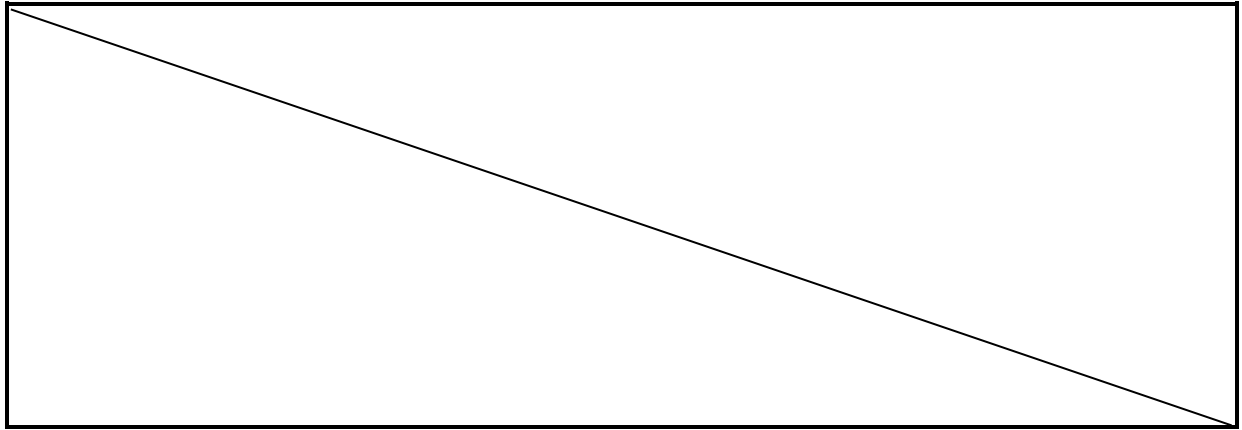
ウ ア以外の指標による目標設定※

令和 2年度 (当年度目標値)	平成 年度 (過年度目標値)	平成 年度 (過年度目標値)

※排出抑制目標値については、総排出量 / 売上高を基本としていますが、これにより難しい場合や自社で決めている場合は、独自に定める指標により作成してください。

その場合、指標の算出方法や考え方について下記に記載してください。また、業務内容別に目標設定を行うことも可能なので、自社の状況に応じて設定してください。その場合、適宜記載欄を追加したり、別添様式 (任意) で記載するなどしてください。

独自に指標を定める場合の算出方法・考え方



エ ウの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和元年度	対前年比	平成 年度	対前年比	平成 年度

②廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用に関する目標値及び過年度実績値

（売上高に占める廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用の割合を見ます。）

ア 廃棄物処理（リサイクルするものは除く）に要する費用（円）／売上高（円）×100（％）

令和 2年度（当年度目標値）	令和元年度（過年度目標値）	平成30年度（過年度目標値）
0.0007%	0.0006%	0.0007%

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和元年度	対前年比	平成30年度	対前年比	平成29年度
0.0007%	0.0%	0.0007%	0.0%	0.0007%

③リサイクルに要する費用に関する目標値及び過年度実績値

（売上高に占めるリサイクルに要する費用の割合を見ます。）

ア リサイクルに要する費用（円）／売上高（円）×100（％）

令和 2年度（当年度目標値）	令和元年度（過年度目標値）	平成30年度（過年度目標値）
0.175%	0.126%	0.112%

イ アの目標値に対する過年度実績値を記載してください。

令和元年度	対前年比	平成30年度	対前年比	平成29年度
0.180%	38.4%	0.130%	13.0%	0.115%

(2) リサイクル率目標値 (%)

※リサイクル率は現地確認等で最終的なリサイクルを確認できる数字で記載してください。

廃棄物の種類	当年度目標値	過年度実績値		
	平成 2年度 目標値	令和元年度 実績値	平成30年度 実績値	平成 29 年度 実績値
廃プラスチック	100	100	100	100
金属屑	100	100	100	100
混合金属	100	100	100	100
木屑	100	100	100	100
ガラス・陶磁器屑	100	100	100	100
その他	100	100	100	100
廃油	100	100	100	100
廃材	95	95	95	95
汚泥	100	100	100	100
全 体	99.0	99.6	99.5	99.36

(3) リサイクル製品使用率目標値

※リサイクル製品使用率＝リサイクル製品（材料）使用量／全体材料使用量 (%)

製品（材料）種別	当年度目標値	過年度実績値		
	令和 年度 目標値	平成 年度 実績値	平成 年度 実績値	平成 年度 実績値
	事務用品以外該当製品なし			
全 体				

3 産業廃棄物処理責任者等

職	氏 名	職務内容
施設環境保全部	高橋 重光	産業廃棄物処理委託管理責任者（正）
施設環境保全部	春日原 実	産業廃棄物処理委託管理責任者（副）
施設環境保全部	春日原 実	特別管理産業廃棄物管理責任者

* 必要に応じ管理体制組織図等を添付してください。

4 産業廃棄物の種類、排出量、処理量、処理の方法等に関する情報公開

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社HP【環境経営の取り組み】【資源の有効利用】のページに廃棄物に関する状況を掲載している。 ・関連企業から要求がある場合情報を公開している。

5 産業廃棄物処理施設の地域への公開、説明（処理施設を有する場合のみ）

施設の名称	公開計画の有無	公開計画の概要又は公開計画無しの理由
処理施設なし	有・無	
	有・無	

6 処理を委託する処理業者（施設）の現地確認計画

区分	廃棄物の種類	現地確認計画
中間処理場	廃プラ、混合金属、廃油類	廃棄物の管理担当者が年1回/年以上処理場に行き処理状況を確認する
最終処分場	廃プラ、混合金属、廃油類	廃棄物の管理担当者が1回/3年以上処理場に行き処理状況を確認する。

7 従業員教育（研修）計画

項目	教育（研修）計画内容
管理者・推進者教育	年度の初めに環境推進事務局が1部門の環境活動推進者に対し廃棄物を含む年間環境活動計画（環境プログラム）について教育を実施する
一般従業員への教育	部門の環境活動推進者は年間環境活動計画（環境プログラム）及び部門の活動計画（廃棄物の削減の取組を含む）を部門長の年間教育計画に合わせ部門環境教育として実施し、全従業員に展開する

8 リサイクル促進に向けた取組み（計画段階、実施段階での工夫など）

<ul style="list-style-type: none"> ・製品の設計において、省エネ・省資源、長寿命化、分解・解体容易性、有害物質の除去、等、持続可能な社会に貢献する製品設計により廃棄物を減量しリサイクル可能製品の設計に取り組む。 ・廃棄物の分別を強化し、有価物化へ取り組む。 ・事業系一般廃棄物の分別による可燃物の減量に取り組む ・梱包用緩衝材の一部を再利用し製品の梱包に使用する。

9 処理を委託した廃棄物について、不法投棄・不適正処理が生じた場合の排出事業者責任の徹底

処理を委託した廃棄物が不法投棄・不適切処理された事が判明した場合は、直ちに関連機関に連絡を行うとともに現状把握・原因究明を行う。そして関係機関と連絡を取りながら必要な処置を行う協力体制をとる。

10 他の不適正処理を発見した場合の協力体制

他の不適正処理を発見した場合、直ちに関係機関に連絡を行うとともに、状況把握・原因究明を行う。そして関係機関と連絡を取りながら協力体制をとる。

11 自社処理廃棄物の管理方法（自社処理を行っている場合のみ）

該当なし

12 その他協定の目的達成のため、独自に取り組む事項

※環境認証制度等の取得※、電子マニフェスト（公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター）の導入等を含む。

- ・産業廃棄物は、排出日を決め管理担当者が立会い・監視を行い分別の指導と管理を実施する。
- ・産業廃棄物排出部門は、廃棄物の種類、重量を申請し管理担当者が確認を行う。
- ・廃棄物の有価物化を更に検討し拡大する。

*環境ISO 14001、エコアクション21等